

2026年度事業計画

1. ビジネス環境の整備

フィリピンの2025年のGDPは洪水対策事業汚職問題をきっかけにして、当初想定を大きく下回り、年率4.4%の成長に止まった。中東危機を背景とした燃料価格の高騰、石油製品由来の原材料の値上がりと品薄、食料品の値上がり（特にこのフィリピンでは米の値段の上昇）などに因るインフレの圧力は、この国の経済成長を支える家計消費への大きな重しとなっている。そのため、フィリピン政府が当初5.0%程度と予想していた2026年のGDP成長率は、今の段階で4%を少し上回る見通しが大勢を占めており、インフレも年間平均で5~7%と予想されている。戦争終結が全く見えない中で、経済環境の大きな変化への厳しい対応が迫られる年である。

ポストパンデミックのようにフィリピンの経済が中東危機の終結後に好転するためにも、我々外資の役割は大きい。会員企業のビジネス環境の整備のための課題は引き続き山積している。当所ではこれまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題等様々な提言を行ってきており、今年度も在フィリピン日本国大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の日本政府関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と緊密に連携し、日系企業を取り巻く投資ならびに事業環境改善に向けて働きかけていく。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、比日経済協力委員会（PHILJEC）をはじめとするフィリピン国内の他の経済団体とも協調して効果的なアドボカシーを推進する。

また今年度は日比国交正常化70周年の記念の年であり、フィリピンがASEAN議長国を務め、日本がASEAN+3の幹事国であることより、当所の日比両国の政府関係者との対話機会が増えるため、積極的に会員企業の事業環境、日本からの投資環境の改善を促したい。

2. 頼られる商工会議所

商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画を促す。「会員企業の裨益なしに商工会議所活動は成り立たない」という認識に立ち、事業環境の改善はもとより、新規進出企業や未加入日系企業に対してPR・勧誘活動に努める。各部会・委員会活動のさらなる活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、「頼られる商工会議所」を目指して、会員企業の事業活動に寄与する。また、商工会議所のより効果的な活動環境を整えることを目的に、事務所の移転について検討を行う。

3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジン、ホームページなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要かつ有効な情報をタイムリーに発信する。また、商工会議所活動の積極的なPRを通じて商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

<主要事業予定>

1. 理事会

(1) 定例理事会 (年12回)

2. 総会等

会員総会・記念講演・会員懇親会 (5月)

3. 外国商工会議所連合 (JFC) との連携

政策提言フォーラム (アランカダ・フォーラムへの参画)

各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

4. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

5. その他事業

ASEAN+3首脳会議、閣僚会議等に合わせて実施される行事への参加 (4~11月)

カリラヤ日本人戦没者慰霊祭への参加 (8月)

新年祝賀会の開催 (1月)

天皇誕生日レセプションへの協力 (2月頃)

2027年度理事選挙の実施 (2月~3月)

<部会および委員会活動予定>

(1) 部会、委員会活動

1. 部会

・自動車部会

二輪・四輪連絡会 (4回)

・化学品部会

勉強会・懇親会 (2回程度)

・建設部会

勉強会・懇親会 (2回程度)

・金融・保険部会

勉強会・勉強会及び懇親会 (2回程度)

懇親ゴルフコンペ

・生活産業部会

勉強会・懇親会 (3回程度)

・機電・情報通信部会

アンケート調査

勉強会・懇親会 (2回程度)

- ・ 金属・鉱産物部会
 - 勉強会・懇親会（2回程度）
 - フィリピン鉄鋼通商連絡会（年2回）
- ・ サービス・運輸部会
 - 勉強会・懇親会（2回程度）
- ・ 通信・ICT部会
 - 勉強会・懇親会（2回程度）

2. 委員会

- ・ 産業政策委員会
 - 関係機関等との勉強会
 - ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）
 - 日比経済合同委員会への参画（年1回）
- ・ 広報委員会
 - 月刊誌会議（年2回程度）
 - 月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年10回程度）
 - ホームページの情報更新および維持・管理・改修（通年）
- ・ 環境委員会
 - 環境問題に関連した会合・セミナー
- ・ 税制委員会
 - 会合・セミナー
 - メールマガジン（年12回程）
- ・ 調査委員会
 - 「FJCCIAとASEAN事務総長の対話」参加およびp-BUSINESSでの報告
 - 「2026年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果報告
 - マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析（年3回程度）
- ・ 人財委員会
 - 会合・座談会・勉強会
 - 賃金および労務調査
 - セミナー（賃金調査、組合事情、人材育成・マインド醸成など）
- ・ 中小企業委員会
 - セミナー
 - 関係機関との連絡会議
- ・ インフラ委員会
 - 関係機関等との意見交換

以 上